〈共同研究〉
「新華僑の組織間関係に関する国際比較研究―温州人と福建人等のソーシャル・キャピタルに着目して」

日本における福建同郷組織が果たしてきた役割と直面する課題

―― 京都、大阪、神戸福建同郷会に対するインタビュー調査に基づいて ――

姜　紅祥・辻田　素子

1　はじめに

中国は世界有数の海外移民輸出国である。中国系の海外移住集団（Diasporic Groups）は歴史的に最も古く、数としても世界最大規模と言われる。これらの海外在住中国人は華僑・華人[1)]と呼ばれ、数千万人規模に及んでいる[2)]。中国人の海外移住は約2000年前に始まり、秦時代（紀元前778～紀元前206年）に始皇帝の命を受けた徐福（別名は徐市）が、不老不死の霊薬を求めて海外に渡航したことは日本でもよく知られる。漢王朝や三国時代、隋・唐時代も中国人の海外進出は続き、アヘン戦争前後には貿易に付随した移民や出稼ぎ者（「労工」「華工」「苦力」と呼ばれる労務移民）が数多く海外に移住した。

さらに、1978年以降は、中国の「改革開放」政策により、海外に住む親族訪問（親族との同居や資産相続）のみならず、留学や就労、投資などの目的で出国する中国人が急増した。「新華僑[3)]」と呼ばれる彼らの中には、ビザを取得できずに密入国したり、ビザの有効期限が切れたまま不法滞在したりするケースも少なくなかった。

周知のように、華僑・華人は膨大な人数を有するだけではなく、巨大な経済力を持ち、文化的アイデンティティを駆使しながら滞在国の経済や社会に強い影響を与えてきた。華僑・華人の総資産額は2006年末段階で3.7兆ドルに及び（崔、2008）、多くの国にチャイナタウンが形成されている。歴史的に中国系移民が集中する東南アジアのマレーシア、シンガポール、タイ、インドネシアなどでは華僑・華人の経済力が特に顕著である。アメリカやカナダ、ヨーロッパ諸国では、新華僑の躍進が際立ち、多くの華僑・華人が海外ビジネスで成功を収めた。その成功要因の一つと考えられているのが、「血縁」「地縁」「同業縁」などをベースに形成された華僑・華人特有のネットワークやコミュニティの存在である。こうしたネットワークやコミュニティに支えられ、傑出したヒューマン・キャピタル（Human Capital）を持たないごく平凡な中国人でも、現地に定着し蓄財するチャンスをつかむことができた。中国企業も海外進出にあたっては、華僑・華人ネットワークを駆使して多様な情報を収集しており、直接投資などで海外事業を展開する際にも現地の華僑・華人と力を合わせる形が一般化している。そのため、華僑・華人の経済的繁栄や中国企業の対外直接投資などの分析においては、華僑・華人のネットワークやコミュニティの構造、役割、機能などを詳細に考察することが不可欠といえよう。

とはいえ、華僑・華人も、上海、浙江、福建、広東といった出身地域によって多様な個性があるとされ、その移住先、移住目的、現地での同郷人や現地人との関わり方にも相当な違いが見られる。浙江省、特に温州の新華僑は、世界規模で広がる緊密な同郷人ネットワークと豊かなコミュニティ・キャピタル（Community Capital）に依拠しながら、他地域出身の新華僑をはるかにしのぐ繁栄を手に入れた[4)]。

福建省は、温州と同様に、血縁や地縁によって形成された強いネットワークを持つもう一つの代表的地域で、古くから大量の移民を海外に送り出してきた。広東省と並ぶ重要な「僑郷」(「華僑の故郷」を意味する）で、老華僑と新華僑のいずれも圧倒的な数を誇り、華僑・華人ネットワークの形成や変化を考察する対象として最適であると考えられる。福建人は、血縁や地縁をベースにしたネットワークを活用して海外に移住するだけではなく、進出先でも独自のコミュニティを形成し、生活基盤の構築や文化・伝統の維持、ビジネスの開拓などで助け合ってきた。そうしたコミュニティの象徴ともいえるのが、同郷組織である。本稿では、在日福建人をメンバーとする福建同郷会に焦点を絞り、同郷組織が果たしてきた役割や現在直面している課題を考察する。

地理的に近い日本は、古くから福建人の主たる移住先であり、来日する福建人の中でも、特に多かったのが福清出身者である[5)]。来日した福清人は、船員や貿易商、レストラン経営、理髪店などに従事したが、圧倒的多数は、経済的にも社会的にも地位の低い呉服行商人であった。彼らは、ある程度の経済基盤が確立すると故郷の親戚や友人を日本に呼び寄せて呉服行商の商圏を拡張した。明治から昭和初期にかけては、こうした「連鎖移民」を通じて福清人が日本各地に進出し、在日中国人の一集団として看過できない存在となったのである。

他方、改革開放後の1980年代後半から1990年代にかけては、就学ビザを取得した福清人が集団でかつ大量に来日した。彼らは日本語学校に通いながら、渡日費用や学費、生活費などを稼ぐためのアルバイトに精を出し、ビザの有効期限が切れると不法残留や不法就労といった違法状態に陥った。

このように、福建省、とりわけ福清は、日本在留の老華僑だけでなく新華僑にとっても代表的な僑郷になっており、長い歴史を有する同郷組織も少なくない。そこで、本稿では、在日福建人、とりわけ福清人の同郷組織が果たしてきた役割や機能を歴史的に振り返るとともに、現在直面している課題を考察することを目的とする。

2　在日福建人の歩みと現状

(1)改革開放前の在日福建人

日本の華僑・華人の歴史は長く、1000年以上前にまで遡ることができる。秦時代の徐福は、不老不死の薬を探すために、3000人の若い男女と各種の職人を連れて出国し、朝鮮半島に立ち寄って日本に辿り着いたとされる。西暦600年から900年にかけては多くの遣隋使船と遣唐使船が日本から中国に送られ、中国の技術や文化を伝えるために、少なからぬ中国人が日本に移住した。鑑真のような僧侶は歴史にその名を刻まれているが、現実には、貿易商や技術者、芸人などが来日し、彼らは「渡来人」「漢人（あやひと）」「唐人」「呉人」などと呼ばれた[6)]。

在日福建人は、11世紀に来日した福建商人が最初であると考えられている。西暦1000年前後に福州商人の陳文祐らが来日したことが藤原実資の『小右記』に、福建商人の周世昌の渡日が中国の『宋史』に記載されている[7)]。江戸時代には１万人の中国人が長崎に暮らしていたといわれ、福建出身の貿易商人もその中に含まれていた。福州出身の魏之琰と福清出身の何高材が長崎に定住し、寺などに多額の寄進をした記録が残っている[8)]。また、黄檗宗と煎茶道の開祖とされる隠元和尚は福清出身で、1654年（承応３年）７月５日に来日した。隠元和尚は、弟子だけでなく、仏師（彫刻師）、工匠（大工）、石工（石屋）、左官、衣師（ころも屋）、靴師（靴屋）などの職人を伴って来日しており、彼らの子孫が現存している[9)]。

16世紀以降は、東南アジアの植民地開発が始まり、労働力需要が急増した。一方、中国国内に目をむけると、明（1368～1644年）中期から、中国経済の中心地が南部に移り、人口も著しく増加したため、広東省や福建省の貧しい農民は生計を立てるために、海外への移住や出稼ぎを開始した。

ちょうどこの時期、日本では、福建商人が長崎に進出し、日中の交易活動を行った。1624年に生まれ、その後「反清復明（清朝を倒して明朝を復活する）」の戦いで活躍した鄭成功は、福建商人である鄭芝龍と長崎の田川七右衛門の娘マツの間にできた子供である。鄭は、七歳の時に故郷の福

表１　1841～1949年にかけての福建人の出国人数

期間	1841～1875	1876～1885	1886～1895	1896～1905	1906～1915	1916～1925	1926～1935	1936～1949	合計
出国者数	525300	331212	614424	812714	909078	856709	1112911	630853	5793201

出所：福建省地方志編纂委員会編（1992），p. 19 より作成.

建に戻り、その後、明の武将となった。

また、16世紀以降、長崎には「興福寺（1623年、住職の原籍は杭州府）」「福済寺（1628年、泉州府）」「崇福寺（1629年、福州、興化、福清、長楽）」といった寺院が建設され、この三つの寺を中心に福建華僑社会が形成された[10]。

アヘン戦争前後の近代になると、中国から海外への人口移動は本格化した。南京条約で、寧波、上海とともに広州、福州、廈門（アモイ）が対外開港されたこともあり、19世紀半ばから20世紀初頭にかけて、多数の広東人や福建人が海外を目指した。海外列強の侵略や抗日戦争などで中国国内が混乱していたうえ、東南アジアはスズ鉱山やゴム農園の開発、北米はアメリカ横断鉄道の建設などで、大量の労働力を必要としていた。特に北米は、黒人奴隷に代わる安価な労働力として、中国人移民を積極的に受け入れた。安定した生活を求める広東人や福建人は当初「苦力」として外国人ブローカーに売買され、その後は契約移民、さらに、自由移民として出国した。

表１は、1841年から1949年にかけての福建人の出国人数をまとめたものである。100年余りで約580万人が海外に渡っている。福建省の中でも特に華僑が多いとされる泉州では、アヘン戦争から辛亥革命までの70年間に70万8645人が出国した[11]。1911年時点で海外に居住する泉州出身華僑は80万人を超え、1939年には140万人に達した。

このように、移民に対する規制や管理が緩やかで、域外からの流入や域内での移動が相対的に自由であった時代に、多くの中国人労働者が東南アジアや北米に渡り、中国人移民社会を形成した。老華僑の多くは、この時期に海を渡った福建人や広東人の子孫らである。ちなみに、「老華僑」とは1978年の改革開放以前に海を渡った華僑・華人を指し、1978年以降の華僑・華人を「新華僑」と呼んで区別することが多い。国境越えが当たり前であった移民送り出し地域の伝統は、改革開放後の労働力の国際的移動にも少なからぬ影響を与えている。

一方、江戸時代に始まった日本と福建の貿易は、福建人の渡日を促進した。海運業の発達により多くの福建船員が海商に付随して日本に上陸し、長崎を拠点に生糸や織物などを行商した。1859年の開港後は、長崎での経験を基に、日本各地を行商して歩き、日本でのビジネス基盤を固めた。当時の福建出身者（おもに福清出身者）の行商は、独立した行商人、自らは行商しない親方、そして親方に使われる売り子に３分類された[12]。相当な資本金を有し日本語も流暢な親方は、日本人から仕入れた呉服を、売り子や十分な資本をもたない独立行商人に供給する役割を担った。また、売り子でも一定の資本を蓄積すると、独立した行商人や親方に転じることができた。来日間もない売り子は、先輩の行商人に随伴して販売スキルや日本語を覚え、一人前になると先輩の縄張りを離れて新たな行商地を開拓していったのである[13]。こうしたサイクルを繰り返しながら、在日福清人は、同郷人ネットワークをベースとする独自の行商スタイルを構築し、日本に定着していった。詳細は後述するが、関西在住の福清人の多くも、この行商によって日本での経済基盤を確立している[14]。

もっとも、日中戦争が始まると、中国に引き揚げる福建人が相次いだ。日本に残った福建人も、日常的に監視や検挙、強制送還、迫害、弾圧などを受けるようになり、日本での生活は辛酸を舐めた。

戦後は、繊維製品が統制されたこともあって、在日福建人は行商をやめ、飲食、娯楽、貿易などの事業分野に進出した。さらに、彼らの子供や孫世代（二世や三世）の中には、日本で教育を受け、医者をはじめとする高度な専門職種に従事するものが増加した。

日本社会で地歩を固めた在日福建人は、来日を希望する同郷人の保証人になり、経済的な支援を

施した。中国の故郷に対しても、学校や道路、橋といったインフラ整備のための寄付を繰り返した。彼らはまた、同郷組織の設立や中文学校の運営などにも積極的に取り組んだ。

(2)改革開放後の福建華僑・華人

1978年の改革開放後、出国規制が緩和され、多くの中国人が海外に移住した。1949年から1978年の30年間の合法出国者は21万人にすぎなかったが、1979年から1985年には35万人、1986年から1996年には566万人が出国し、2000年には1000万人に達した。もっとも、彼らが目指したのは、血縁ネットワークが強固な東南アジアではなく、北米や欧州、日本などの先進諸国であった（林 2006）。

表２は、合法ルートによる省別の出国者数を示している。改革開放後間もない1982年の福建省からの出国者はわずか997人にすぎなかったが、1995年には６万6200人となり全国トップに躍り出た。2000年も13万3373人で、中国からの出国者の４人に１人は福建人であった。非合法ルートも含めれば、福建人の出国者数はさらに増えると推察される。

福建省は広東省とともにいち早く開放されたうえ[15]、伝統的な移民送り出し地域に共通する血縁・地縁ネットワークがあり、福建人の海外進出のチャンスは他地域の人々に比べて大きかった。また、中国政府は改革開放以降、海外に契約労働者を派遣しており、福建省でもそうした合法的な労働移民で、出国する一群があった。

福建省帰国華僑連合会の江宏真副主席によれば、1979年から1997年にかけて、福建省から約50万人が合法的に海外に移住した。合法的な移住ルートとしては、(1) 親族訪問、(2) 遺産継承、(3) 留学、(4) 投資移民、(5) 技術移民、(6) 労働移民

表２　沿海地域からの出国者の推移

	1982		1990		1995		2000	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
全国	56930	100.0	237024	100.0	236000	100.0	546747	100.0
北京市	12565	22.1	48956	20.7	21700	9.2	39468	7.2
遼寧省	2099	3.7	7261	3.1	5700	2.4	38908	7.1
上海市	5457	9.6	66336	28.0	36000	15.3	42801	7.8
江蘇省	2750	4.8	12165	5.1	15000	6.4	33288	6.1
浙江省	822	1.4	4349	1.8	10000	4.2	54786	10.0
福建省	997	1.8	29580	12.5	66200	28.1	133373	24.4
広東省	2950	5.2	18688	7.9	7200	3.1	25508	4.7

出所：林力（2006），p. 113 より作成.

表３　福建省における主な「華僑の郷」の実態（1988年時点）

行政区域	戸籍人口（万人）	華僑・華人		帰国華僑		僑眷	
		人数（万人）	戸籍人口に対する比率(%)	人数（万人）	戸籍人口に占める比率(%)	人数（万人）	戸籍人口に占める比率(%)
福建省	2805.98	734.40	26.44	22.16	0.79	419.40	14.95
泉州市	533.23	463.82	88.48	11.54	2.16	257.79	48.34
厦門市	106.10	34.84	32.84	1.39	1.31	18.30	17.25
福州市	509.01	72.10	14.16	3.28	0.64	39.65	7.79
福清市	101.09	40.40	39.90	1.33	1.32	20.00	19.78
長楽市	61.14	5.35	8.76	0.31	0.51	5.22	8.54
連江県	56.78	1.84	3.24	0.12	0.21	0.14	0.25

注１：泉州市，厦門市，福州市（省都）は，福建省内にある地級市で，福清市，長楽市，連江県は，福州市における下位の行政区域である。
注２：僑眷は，海外在住の親戚がいる中国国内居住者を指し，戸籍人口に含まれる。
出所：福建省地方志編纂委員会編（1992），pp. 184-187 より作成。

（労務輸出）などが挙げられる。観光ビザで出かけ、そのまま戻らないケースは、合法的な出国ではあるが、ビザが切れた後は不法滞在者に転じ、息を潜めて生きることになる。

出国の動機はさまざまであるが、当初の主流は、血縁をベースとした家族や親族の呼び寄せという合法移民であった。その後、血縁ネットワークを持たない人々の間で、「蛇頭」を介した非合法な海外出稼ぎの潮流が広がり、多くはこの形式で福建人の海外進出が常態化していった。

ただし、改革開放後の海外移住に関していえば、福建省内でも地域によって大きなバラツキがある。表３は、福建省で華僑・華人を多数輩出している地域の1988年時点の華僑・華人の実態を比較したものである。泉州市は400万人を超える華僑・華人を有し、戸籍人口の９割近くにも達する。厦門市や福清市も多数の華僑・華人を輩出しているが、長楽市や連江県を出身地とする華僑・華人は福建省の平均よりも少ない。1990年代に「密航の郷」として世界に名をとどろかした福清市、長楽市、連江県（いずれも、福州市に含まれる下位の行政区域）であるが、移民ネットワークが脆弱な長楽や連江はとりわけ、「蛇頭」を介した非合法ルートに依存せざるをえなかったと推測される。

(3)改革開放後の在日福建人

アジアの先進国である日本も、中国人の主たる出国先となった。図１は、1978年以降、中国人の日本入国が急増したことを示している。

法務省の『在留外国人統計』によれば、1980年に５万2896人だった日本在留中国人は、2007年に60万6889人にまで増え、韓国・朝鮮人（同年59万3489人）を抜いて最大の在日外国人集団に躍進した[16]。ちなみに、2013年末段階の在日中国人は64万9078人で、中国人は依然として増加傾向にある。この数字は、中・長期滞在者（90日間以上の合法滞在者を指し、短期滞在や外交などを除く）の総数で、改革開放以降に来日し、留学や親族訪問などを経て永住や長期就労資格を得た人が多数含まれている。

他方、1952年から2012年までに日本国籍を取得した在日華人は12万7199人である。１万人を超える不法滞在者と、文化的には中国人である日本へ帰国した残留孤児やその家族5000人余りを加えると、在日の華僑・華人は約80万人に達する[17]。

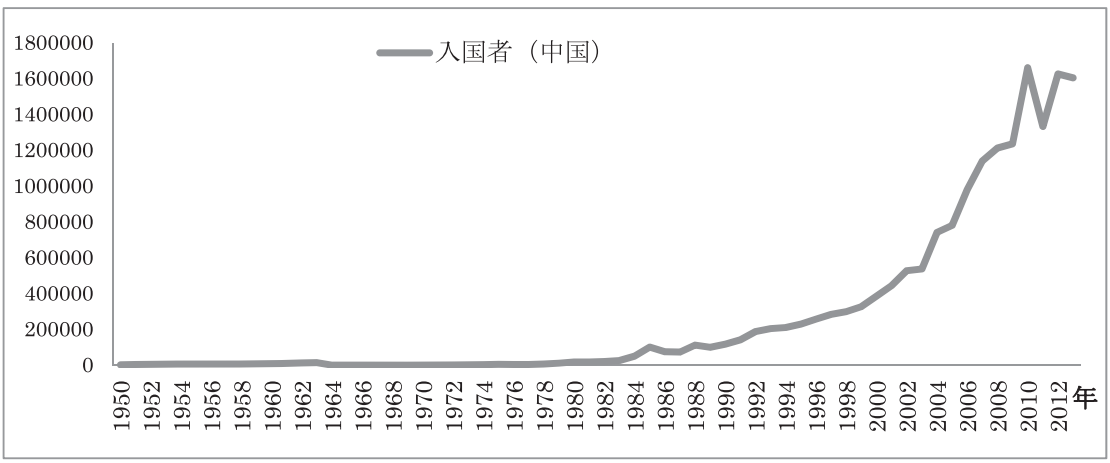
在日中国人は当初、長崎に滞在していたが、その後、神戸、横浜、東京などに拡散した。現在は、日本全土に分布し、特に大都市を中心に集住している。表４で示したように、2013年末には、東京が一番多く15万5975人で、東京在住外国人の４割弱を占めている。在日中国人が集住する上位３都府県は、東京都、神奈川県、大阪府で、在日中国人全体の約 40% に及ぶ。伝統的な集住地である関西に関していえば、在日中国人の 13.3% が大阪府、兵庫県、京都府に住んでいる。

では、在日福建人の状況はどうだろうか。日本には、福建人、なかでも福清人が多数居住しており、福清人だけで10万人程度と推定される。この数値は、2010年２月、福清市帰国華僑連合会の林敏輝副主席への聞き取り調査から得られたもので、日本政府の入国者統計には決して出てこない不法滞在者をも含んだ、実態に近い数字であると考えられる。

ところで、図２が示すように、2011年段階で外国人登録をしている中国人は67万4879人で、福建人は 9.5% にあたる６万4028人である。かつて、横浜や神戸のチャイナタウンに居住する中国人といえば、台湾人か福建人もしくは広東人であったが、日本における広東人のプレゼンスが急激に低下する中で、福建省出身者は、遼寧省（10万5127人）、黒龍江省（７万7753人）に続く第３位を維持している。

福建人と聞くと、密航や不法滞在、犯罪といったマイナスのイメージが浮かぶ人も多いだろう。渡航資金を調達できないほど貧しくはないが、満足できる豊かさもない福清や長楽の人々は、一攫千金を夢見て、欧州や北米、日本などに向かった。福建省で密航者が多い理由を調べた中国人ジャーナリストの田（2002）によると、福建省で大規模な密航が始まったのは1989年初頭である。当初は身近な台湾に密入国していたが、次第に欧米や日本に広がった。最大時には数万人の福清人が日本で稼ぎ、わずか１年間で数十億元相当が故郷に送金され、そうした送金で新築された「密航御殿」

図 1　日本への中国国籍入国者の推移（1950年～2012年，単位：人）



出所：法務省出入国管理統計データベースにより作成。

注：出入国管理統計では，1964年から中国，中国台湾，中国香港，中国その他に分けるようになった。本表の1964年以降の数字は，中国大陸からの入国者に限定した。

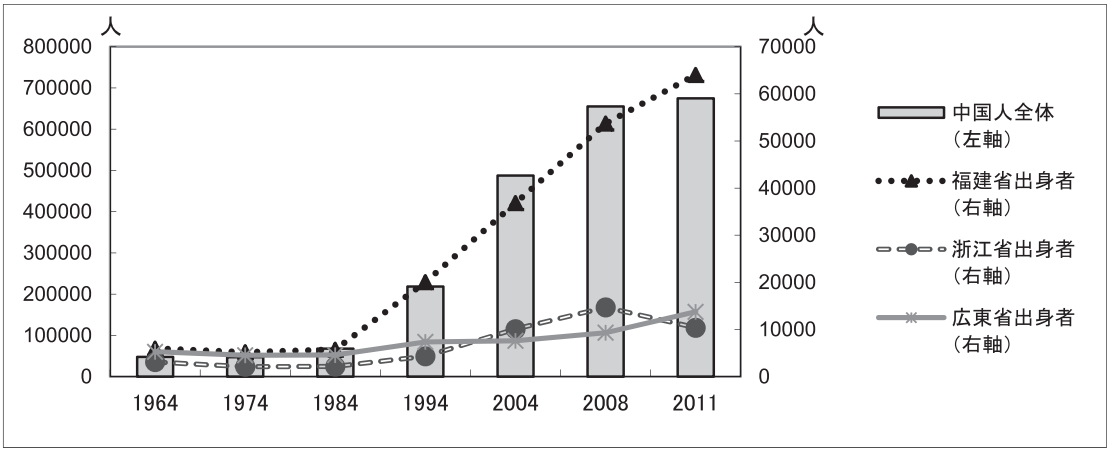
表 4　2013年末における在日外国人と中国人の居住地（上位12都道府県，単位：人）

在日外国人（総数 2,066,445）			在日中国人（総数 649,078）		
順位	都道府県名	外国人数	順位	都道府県名	中国人数
1	東京都	407,067	1	東京都	155,975
2	**大阪府**	**203,921**	2	神奈川県	53,675
3	愛知県	197,808	3	**大阪府**	**50,328**
4	神奈川県	165,573	4	埼玉県	49,261
5	埼玉県	123,294	5	愛知県	46,683
6	千葉県	108,848	6	千葉県	41,265
7	**兵庫県**	**96,541**	7	**兵庫県**	**23,712**
8	静岡県	75,467	8	福岡県	20,775
9	福岡県	56,437	9	岐阜県	14,407
10	**京都府**	**52,266**	10	広島県	14,291
11	茨城県	51,107	11	茨城県	13,647
12	岐阜県	45,105	12	**京都府**	**12,139**

出所：法務省出入国管理統計データベースにより作成。

注：上記の在留外国人数は法務省の外国人登録者数で，中長期在留者（90日間以上滞在）に該当する在留資格をもって在留する者及び特別永住者の数である。90日間以下の在留資格や短期滞在，外交や公用，不法滞在者は含まれていない。

図２　日本在住の福建人，浙江人，広東人の推移



	1964	1974	1984	1994	2004	2008	2011
中国人全体	48003	46944	67895	218585	487570	655377	674879
福建省出身者	5966	5178	5725	20059	36826	53699	64028
福建省比率（%）	12.4	11.0	8.4	9.2	7.6	8.2	9.5
浙江省出身者	3019	2110	2170	4330	10087	14699	10393
浙江省比率（%）	6.3	4.5	3.2	2.0	2.1	2.2	1.5
広東省出身者	5274	4520	4582	7371	7590	9308	13753
広東省比率（%）	11.0	9.6	6.7	3.4	1.6	1.4	2.0

注：1964年と1974年は４月１日現在，それ以外は12月31日現在の数字である．
出所：法務省入国管理局編『在留外国人統計』1964年版，1974年版，1985年版，1995年版，2005年版，2009年版，2012年版より作成．

を見て、地元の人々の海外への思いは一段と高まったという。現代の多くの日本人には理解しがたいかもしれないが、密航者を送りだす福清や長楽では、「手っ取り早く富を得るには海外に出るべき」といった価値観が共有されていったのである。

1990年代、日本在住の福清人は、血縁ネットワークによる「親族訪問」や高卒以上で「留学」ビザが取得できた合法的な滞在者と、「蛇頭」を介した密入国になどよる不法滞在者に大別できた。留学ビザで合法的に入国しながら、有効期限が切れ、不法滞在を続ける者も少なくなかった。当時、血縁ネットワークを持たず、教育レベルも高くない福建人が「蛇頭」を利用して日本に不法入国し、金銭を得るために犯罪を起こす事件が相次いだが、不法滞在や犯罪は他国でも問題視され、「イギリス人は連江を恐れ、日本人は福清を恐れ、アメリカ人は長楽を恐れ、全世界が福建を恐れる」といった言い回しが巷に流れたほどである。

在日中国人の犯罪を調べた張（2003）は、1989年から2000年までの12年間に新聞や雑誌に掲載された在日中国人による殺人事件で、出身地が判明している35人のうち54.3%は福建省出身者であると指摘する。強盗事件では、さらに福建人の比率が高くなり、出身地が判明している加害者42人のうち実に90.5%にものぼる。また、段躍中主編の『在日中国人大全』（1998-99年版）に掲載されている日本で殺害された中国人11人（1993年から1997年の累計）をみると、72.7%が福建人である。限られたデータとはいえ、在日福建人が、犯罪の加害者になる確率も被害者になる確率も、極めて

高いことがうかがえる。確かに、先に見たように、在日中国人全体に占める福建人の比率はせいぜい10%前後である。それに対して、日本での中国人犯罪に関わる福建人比率の高さは、他地域出身者に比べて群を抜いていた。

在日福建人の歴史は長く、相互扶助機能を持つ同郷組織も全国各地で結成されていたにも関わらず、改革開放以降に来日した福建人の犯罪率は際立って高かった。なぜなのか。その一因として、後述する同郷組織の弱体化が指摘できるだろう。もっともその後、当局の取り締まりや入国管理制度の厳格化、日本経済の長期低迷などに伴い、出国先としての日本の魅力は著しく低下し、不法就労者や犯罪者は激減した。代わって、近年は、飲食、貿易、金融、医療などの分野で、高等教育を受けた華僑の２世や３世、元留学生などの活躍が目立つようになっている。

3　関西在住福建人の同郷組織

繰り返し述べてきたように、華僑・華人は血縁、地縁、業縁、学縁などに基づいたネットワークを駆使して世界各地に移住し、現地で多彩なビジネスを展開してきた。筆者らは、京都、大阪、神戸を中心とした関西地域が、華僑・華人の伝統的な集住地域であることから、同地域に着目した[18]。日本在住の福建人は、地縁に基づく同郷組織として各地に「福建同郷会」を設置し、「在日福建同郷懇親会」という全国組織を結成している。以下では、関西在住福建人を取り巻く同郷人ネットワークや同郷組織の変遷を追いながら、同郷組織が果たしてきた役割や、老華僑とは異なった価値観や行動様式をもつ新華僑の実態、同郷組織が直面している課題を見ていきたい。

(1) 血縁・地縁で結ばれた在日福建人の紐帯（ネットワーク）

前述したように、宗教関係者を除けば、福建人は当初、船員や行商人として日本に進出した。狭隘な土地に住む貧しい福建人（特に福清人）は豊かな生活を求め、命をかけて日本にやってきたのである。彼らは、血縁・地縁を軸にしながら、日本での生活をスタートさせた。先に来日した福建人は、ある程度の生活基盤を確立すると、同郷の親族や友人を日本に呼び寄せた。新しく来日した彼らもまた、生活基盤が確立できた段階で、同郷の親族や友人を呼び寄せた。在日福建人はまた、異郷の地日本で、言葉や差別、偏見といったさまざまな障壁を乗り越えるために、同郷組織を結成した。相互扶助を掲げるこうした組織では、団結によって、単独では困難な課題を成功裏に解決しようとした。

20世紀初頭の中国は、清王朝末期の戦乱や軍閥混戦などによって内乱状態が続いていた。貧しい福建人は、新天地の日本に活路を求めたが、現実にはいくつもの難題があった。第一は、教育水準の低さである。自分の名前さえ書けない人が多かった。同郷の親族や友人・知人を頼りに来日した彼らは、言葉や生活慣習の壁を回避するため、日本でもごく自然に、同郷人を頼った。第二は、資金に関連する課題である。貧しい農村から来た福建人は、生活基盤の構築にあたっても、同郷人ネットワークを介して支援を得た。第三には、日本政府による規制がある。明治から大正にかけては、パスポートや保証人制度などの規制がなく、中国人の来日は比較的自由であったが、昭和に入ると入国手続きが厳格化し、在日の保証人がいなければ入国できなくなった。

先にも述べたが、福建人、なかでも福清人の呉服行商は、血縁や地縁のネットワークを活かして展開された。独自でビジネスを立ち上げる資金や能力を持たない来日直後の福建人は、同郷の親方の売り子として、親方が仕入れた呉服の反物を背負って、日本の農山村を回った。親方にとっても、数多くの売り子を抱えることは、収益の拡大につながった。同郷人によるこの相互支援システムのおかげで、福清人は必要な職や労働力を容易に見つけることができた。

神戸華僑総会会長を長く務めた福清東瀚村（現在の東瀚鎮）出身の林同春氏（1925-2009）は、1930年に日本に渡った父の呼びかけで来日し、日本で教育を受けながら呉服行商に従事した。その行商経験が、後日の商業的成功につながっている[19]。

神戸福建同郷会理事長の林文明氏一家も同様の経験を持つ。林氏の祖父は福清高山村（現在の高山鎮）の出身で、九州に一軒家を借りて呉服行商に従事した。来日したのは、同じ村の人が多数日本に滞在していたためである。林氏の父親は日本で生まれ、一時福清に戻ったが、同じ村の友人に連れられて再来日、近畿各地を転々としながら日本語や商売のコツを覚えた。20歳で独立してビジネスを始めたが、その後、故郷の村人から要望があれば、自ら保証人となって、同郷人の入国に協力したという。

元京都福建同郷会会長の林修焱氏によると、呉服問屋だった京都の「福益号」は、1910年代に福清県東瀚村出身の林賢蒸（林福益）が創業した。「福益号」の呉服問屋としての規模は際立って大きく、数多くの福清人がそこで日本での生活の足掛かりを得た。1931年に作成された「福益号」の帳簿には、65人もの行商人の名前が記載され、そのほとんどが東瀚村出身者であったという。日本で地歩を固めた林賢蒸が多くの同郷人を受け入れ、さらに受け入れた同郷人によって、事業の拡大を図るといった構図が浮かび上がってくる[20]。京都在住の福清人が、同郷人ネットワークを介した相互扶助によって、呉服行商ビジネスを拡張していたことがわかる。

大阪福建同郷会会長の劉中燿氏（大阪華僑総会会長、全日本華人華僑総会常務委員も兼任）も福清人である。劉氏は在日華僑４世で、劉家の日本での歴史は120年を超える。村の有能なリーダーであった劉氏の曾祖父は、水を巡る村同士の争いがきっかけとなって村を出た。従兄弟２人と長崎に渡ったのは、1889年（明治22年）のことである。その後、長崎で漢方薬と中国雑貨を扱う「瑞源号」を創業し、劉氏一族の日本での暮らしは安定した。劉氏は一族の長男として家族の伝統を守る責任を感じており、関西に住みながら長崎で行われる華僑の伝統行事に毎年参加している。在日福建人を対象にしたさまざまな支援活動や催しも積極的に企画・運営してきた。同郷人への支援も惜しまず、日本への留学を希望する同郷人に頼まれれば、身元保証人も引き受けている。劉家が日本への入国を支援した同郷人は1000人を超えるという。

(2)福建華僑組織の役割と課題

在日福建人は、同郷出身者の親睦、現地社会への対応、相互扶助、情報交換、子弟の結婚、資金の融通などの目的で、各地に独自の同郷組織「福建同郷会」を設立した。さらに1961年には、華僑のリーダー的存在であった林同春氏らによって、「旅日福建同郷懇親会」という全国組織が結成された。同会は毎年、全国規模の集会を開催しており、その開催総数は2014年時点で53回に達した。

故郷を離れた中国人はしばしば、進出先で、同じ言葉（方言）や慣習、あるいは業種などを共有する人々と、結束力が強いグループを結成する。中国語で「幇（バン）」と呼ばれるもので、例えば、「北京幇（北京出身者のグループ）」「上海幇（上海出身者のグループ）」「木匠幇（大工のグループ）」などが存在する。異国で暮らす福建人も、団結や結束を図るために当然、グループを結成した。それが「福清幇」や「長楽幇」と呼ばれるものである。

日本各地に福建同郷会が設立されているが、その原型は福建人が17世紀に長崎に建立した福済寺や崇福寺を中心に生まれた同郷組織である。日本各地の福建人は19世紀半ば以降、同郷人との繋がりを強めることで身の安全や経済的利益を図ろうと、「公所」や「会館」と名づけた同郷組織を相次いで結成した。たとえば、神戸では1870年に「八閩会所」（後の福建公所）が、大阪では1906年に「福邑公所」が設立された。1918年に横浜で誕生した「新興福建聯合会」も福建華僑の組織である[21]。こうした同郷組織は、宗教行事や伝統行事を執り行うとともに、無尽などの資金援助や生活支援などもその業務とし、福建人ネットワークの結節点となった。

同郷組織はそもそも、郷土愛に基づいて自発的に結成された組織であるが、その主たる機能は以下の点にある。

第一は、血縁・地縁といった同郷人との親睦や付き合いであり、一致団結することによる権益の確保であろう。彼らは、同じ言葉（方言）を話し、同じ生活習慣や価値観を持つうえ、その多くが何

らかの血縁関係でつながっている。異国で暮らすに際し、グループを結成するのはごく自然な成り行きであろう。コミュニティとして団結し相互に助け合うことによって、個人の身の安全が図られ、直面するさまざまな困難も乗り越えられる可能性が高まる。教育水準が低い、つまり、ヒューマン・キャピタルが脆弱な老華僑の場合はとりわけ、こうした組織を通じた対処法が有用であった。

第二は、経済的問題を解決する機能である。老華僑の場合、貧しい農村部から来日しており、手持ち資金はごくわずかだった。そのため、異郷での生活を支える経済的基盤の構築には相互扶助が欠かせない。同郷組織に参加すれば出身地が同じという限定されたコミュニティではあるが、頼れる相手は血縁関係から同郷関係に拡大し、資金調達や情報収集は容易になる。福建人の同郷組織の多くは、小額ながら無尽をしており、冠婚葬祭はメンバーによる相互扶助が基本である。他方で、こうした同郷組織は、行商などにおける無担保の資金貸し、商品代金の回収といった経済活動も下支えしてきた。

第三は、情報交換や子弟の婚姻、日本社会と中国との交流の場としての機能などである。日本は、長期にわたって外国人を厳しく規制している。閉鎖的な民族性もあり、外国人の日本国籍取得や日本社会との融合は容易ではない。したがって、境遇や課題が類似している同郷人同士で、ビザの取得や更新、子弟の教育、ビジネスなどに関する情報交換を行うことは極めて有用である。同郷組織には、若い華僑・華人のために出逢いの場を作り、結婚を促す役割も担ってきた。同郷組織はこのほか、ボランティアなどの社会活動への参加、中国国内の行政組織との交流、中国在日公館の華僑事務管理への協力などを行っている。

第四は、中国や出身地の伝統や文化を保持する機能である。同郷組織は、在日中国人に、中国人としてのアイデンティティを付与し、中国の伝統や文化を伝授している[22]。例えば、神戸では、福建同郷組織が、春節祭をはじめとする伝統行事の開催、神戸華僑歴史博物館の管理・運営、神戸中華同文学校の運営などに携わってきた。また、京都福建同郷会は、毎年10月中旬、宇治市にある黄檗宗大本山の万福寺で普度勝会（中国盆と呼ばれる）を実施してきた。

(3)新華僑と老華僑の違いと華僑組織の課題

これまでにみてきたように、日本の福建同郷組織は明治から昭和にかけて、強い結束力を誇り、福建人の日本移住や生活基盤の構築、ビジネスの拡大、文化・伝統の維持などに多大な貢献を果たした。しかし、時代の変化に伴い、その役割や機能は脆弱化している。改革開放直後の1980年時点で、日本在住の老華僑は５万3000人程度であった。それに対して2013年末の在日中国人は80万人を超えている。老華僑や２世、３世を対象としてきた同郷組織は、1980年代以降の急増した新華僑のニーズに対応しきれず、衰退の危機に直面している。出国目的や価値観、教育水準、生活習慣、経済力、血縁や地縁へのこだわりなどにおいて、新華僑は老華僑と異なり、同郷組織に対する認識や理解、行動様式も違っているのである。

関西にある福建同郷組織への訪問を通じて、以下のような課題が浮かび上がってきた。

第一は、会員の確保である。2011年末時点、日本における福建出身の在留者数は６万4028人である。東京都の２万3911人に対して、留日福建同郷会（東京都の福建華僑組織）の会員はわずか105世帯（2012年８月30日現在）にすぎない。関西も会員数の激減という問題に直面している。大阪府在住の福建人4381人に対して大阪福建同郷会の会員は55世帯（2013年６月25日現在）、兵庫県在住の福建人3934人に対して神戸福建同郷会の会員は140人、京都府在住の福建人616人に対して京都福建同郷会の会員は77世帯と同郷組織への加入者はごくわずかである[23]。しかも、会員の大半は老華僑である。福建同郷組織にとって、新華僑の勧誘は喫緊の課題となっている[24]。

第二は、新華僑と老華僑の考え方の違いである。改革開放後に来日した新華僑は、豊かな生活や将来の発展を求める志向が顕著である。彼らの多くは、大学や大学院を卒業後、日本企業に就職し、一定の経験や資本、人脈が蓄積された段階で独立・創業というキャリアを目指す。教育水準が高く日本語能力にも長けた新華僑は、比較的容易に

日本社会に溶け込むことができる。また、日本社会も以前よりも国際化し、外国人に対する差別や偏見は減少した。中国人の視野も以前に比べて国際化した。新華僑は、老華僑が重視してきた血縁や地縁にもとづく人間関係や中国古来の伝統文化の保持よりも、現地社会への融合や日本での円滑なビジネス活動に関心がある。こうした認識や考え方の違いが、同郷組織内の意見対立や新華僑の同郷組織離れにつながっている。

第三は、機能の弱体化である。同郷組織の重要な機能の一つは、相互扶助によって経済的な問題を解決することであったが、生活資金や創業資金を、血縁や地縁のネットワークに依存せざるをえない状況は大幅に改善された。新華僑は、学歴や専門知識、日本語能力などが高く、創業資金や事業拡大資金を金融機関などから調達することも無理ではない。さらに、情報通信技術の発展が、同郷組織の情報交換機能を弱体化しているようにみえる。

4　むすびにかえて

本稿は、在日中国人の歴史と現状を概観したうえで、在日福建人の同郷人ネットワークや同郷組織について考察した。少なくとも福建出身の老華僑は、日本への入国や日本での職の確保、事業資金の調達などにおいて、血縁・地縁に基づくネットワークを最大限活用し、また、そのネットワークの維持や拡大のために、全国各地に同郷組織を結成してきた。つまり、日本在住の老華僑は、同郷人のネットワークやコミュニティをベースとした相互扶助によって、日本での生活基盤を確立させてきた。こうした点は、筆者らが長年にわたって現地調査を続けている欧州在住の温州出身者と共通している。ただ、在日福建人の同郷組織は近年、急速に縮小しており、老華僑世代と新華僑世代の乖離も深刻である。新華僑に限れば、日本在住の福建人は、欧州在住の温州人ほどには、同郷人のネットワークやコミュニティを活用しきれていないようにみえる。

もっとも、国によって文化や慣習、さらに政策が異なるため、他国在住の福建人ネットワークや同郷組織は、その形成過程や構造、機能などの面で、日本とは異なる可能性がある。例えば、アメリカでは、福建人の規模が大きく、ビジネスに成功した人物も多い。また、東南アジアの福建人は一国の経済に影響を及ぼすほどの莫大な力を持っている。したがって、福建人の同郷人ネットワークや同郷組織に関する考察は、東南アジアや欧米諸国に在住する福建人の実態を踏まえて比較検討する必要があろう。

付記

本稿は『新華僑のソーシャル・キャピタルに関する比較研究』（基盤研究Ｃ、代表者：辻田素子）の研究成果の一部でもある。現地調査では、京都福建同郷会の任書楷会長、大阪福建同郷会の劉中耀会長、神戸福建同郷会の林文明会長ら福建同郷会のみなさまに多大なるご協力をいただいた。ここに深く感謝の意を表する。なお、言うまでもないが、文責はすべて著者にある。

注

1）『中華人民共和国帰僑僑眷権益保護法』（1991年１月１日執行）の定義によれば、華僑（Overseas Chinese）とは海外に居住する中国国民である。他方、『中華人民共和国国籍法』（1980年９月10日執行）によれば、中国国民とは、父母双方または一方が中国の国民で、本人が中国籍、または外国で生まれて中国籍を持つ人である。ちなみに、国外で生まれた外国籍付きの人は中国籍を保有できない。つまり、中国籍の保有者が海外で居住する場合にのみ、華僑と呼ばれる。他方、居住期間については規定がないが、観光や親族訪問などの短期滞在者や外交・公用などの滞在者は通常、華僑に含まれない。また、留学生や労務輸出者は海外に長期滞在するが、帰国を前提とする者については、華僑に含まないことが多い。

　華人（Ethnic Chinese, Chinese Diaspora）とは、海外に居住する中国籍を持たない中国系住民を指す。広い意味での中国人である。一般的には血統と文化によって特徴づけられることが多く、中国人の血統を持つだけでなく、ある程度の中華文化も保持していることが前提となっている。

2）華僑・華人の規模について統計や研究の数字は必ずしも一致していない。華僑・華人の定義や時期、さらにデータソースの違いなどにより、数値にはかなりの差がある。例えば、黄（2003）は1990年代中期の世界の華僑・華人を2970万人と推計する。他方、玉置（2008）によると、2006年末段階で約3900万人（台湾僑務委員会の推計）となっている。

3）華僑を「老華僑」と「新華僑」に分ける見方がある。「老華僑」とは1978年の改革開放以前に海を渡っ

た華僑・華人を指し、1978年以降の華僑・華人を「新華僑」と呼んで区別することが多い。一方で、日本では1972年の日中国交正常化を境に、それ以前から在留した中国人を老華僑、それ以降に来日した中国人を新華僑と呼ばれることもある。本稿は、一般的な定義に従え、1978年を区切りと定義することにした。

4）温州人華僑のネットワークやコミュニティ・キャピタルについては、本研究プロジェクトのメンバーである西口敏宏と辻田素子よる豊富な研究実績がある。詳細は、西口・辻田（2015）を参照されたい。

5）福建省には、泉州、三明、福州といった9つの地級市がある。福清は、福州市に属する県級市で、人口は131.87万人、GDPは667.82億元である。数値は、2013年福清市国民経済和社会発展統計公報による。なお、福清は1990年に、県から市（県級市）に昇格している。本稿では、特に断りがない限り、市や県の名称を省略し、福清と記載する。

6）岳（2009）、pp. 29–30。

7）旅日福建同郷懇親会事務局（2013）、p. 417。

8）小木（2001）、p. 83。

9）岡田（2013）、pp. 414–415。

10）旅日福建同郷懇親会事務局（2013）、p. 418。

11）泉州市華僑志編纂委員会編（1996）による。

12）1920年代から1930年代にかけての在日福清人の呉服行商の実態は、張（2007）が詳述している。

13）許（2013）、p. 379。

14）ちなみに、明治政府は料理、理髪、洋服仕立という三刀業（料理の包丁、散髪の剃刀、洋服裁縫の鋏）と生地販売業の外国人にしか移住を許可しなかった。そのため、在日福建人の多くは長きにわたってこうした伝統産業に従事した。

15）改革開放後、まず広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の厦門、海南省の5カ所に経済特区が設置され、さらに1984年には、大連、秦皇島、天津、煙台、青島、連雲港、南通、上海、寧波、温州、福州、広州、湛江、北海の14沿海都市が開放された。

16）山下ほか（2010）、p. 1。

17）「在日中国人は65万2555人、今後も継続して増加する見込み―華字紙」『レコードチャイナ』2013年7月6日記事（http://www.recordchina.co.jp/a74050.html 2014年2月25日アクセス）

18）筆者らは2014年6月20日に京都福建同郷会、2014年7月2日に大阪福建同郷会、2014年7月6日に神戸福建同郷会を訪問した。以下は、特別な説明をしない限り、この取材によって得た情報である。

19）林同春氏の経歴は、林同春（1997、2007、2013）を参照されたい。同氏は、行商経験を活かし、戦後は繊維の輸出入販売に進出した。その後、百貨店や不動産、娯楽・サービスなどの事業を幅広く展開した。社会貢献活動にも熱心で、故郷の福清などに多額の資金や物資を寄付している。また、阪神淡路大震災では、被災地に多額の資金を寄付した。神戸中華同文学校の建設、福建華僑組織や日本華僑組織の結成・運営、日本と中国の民間交流活動などにも大きな足跡を残している。

20）林修焱（2013）、p. 439。

21）旅日福建同郷懇親会（2013）、p.430を参照すること。

22）在日福建華僑のアイデンティティについては、郭玉聡・朱新建（2006）、張玉玲（2005）、李国慶（2004）などの研究が見られる。ページ数制限があるため、アイデンティティに関する議論は別稿で行いたい。

23）福建華僑総数や各地の福建組織の会員数は旅日福建同郷懇親会（2013）、pp. 512–514による。ただし、神戸と京都福建同郷会の会員数は2014年6月時点に、聞き取り調査で確認した数字である。

24）もっとも、深刻度合いは異なり、神戸福建同郷会は新華僑の数が比較的多い。また、大阪福建同郷会では新華僑が役員に就任している。他方、京都福建同郷会は会員のほとんどが老華僑である。

参考文献

岡田亘令（2013）「隠元禅師と黄檗山万福寺」『旅日福建同郷懇親会半世紀の歩み』エピック、pp. 414–415。

郭玉聡・朱新建（2006）「在日二世、三世華僑華人の中華文化志向研究―神戸華僑華人と在日福清華僑華人の比較―」『愛知学院大学教養部紀要』54(1)、pp. 113–127。

岳程楠（2009）「隋唐時期旅日華僑探究」『八桂僑刊』2009年第4期、pp. 29–31。

許淑貞（2013）「福清幇の歩み」旅日福建同郷懇親会『旅日福建同郷懇親会半世紀の歩み』エピック、pp. 378–380。

小木裕文（2001）「僑郷としての福清社会とそのネットワークに関する一考察」『立命館国際研究』14(1)、pp. 79–89。

黄潤龍（2003）『海外移民と美籍華人』南京師範大学出版社。

崔晨（2008）「世界華商発展報告から見る華商の現況」拓殖大学海外事情研究所『華僑研究センターニューズレター』9、pp. 1–2。

泉州市華僑志編纂委員会編（1996）『泉州市華僑志』中華社会出版社。

玉置充子（2008）「欧州の華僑・華人」拓殖大学海外事情研究所『華僑研究センターニューズレター』9、pp. 2–3。

段躍中主編（1998）『在日中国人大全（1998–99年版）』日本僑報社。

張玉玲（2005）「ミクロな視点から見る在日華僑のアイデンティティの形成過程―二世、三世および「リターン者」のライフ・ヒストリーを通じて」『国立民族博物館研究報告』30(1)、pp. 57–91。

張国楽（2007）「一九二〇・三〇年代における在日福清呉服行商の実態と動向―「福益号」を通じて」『歴史

研究』44、pp. 1–34。
張荊（2003）『在日外国人犯罪 ── 文化衝突からみた来日中国人犯罪』明石書店。
田雁（2002）『蛇頭の生まれし都』二見書房。
西口敏宏・辻田素子（2015）『国際起業成功の秘密を探る―コミュニティー・キャピタルに根差す中国温州人の越境戦略』WP#15–05 一橋大学イノベーション研究センター。
福建省地方志編纂委員会編（1992）『福建省志・華僑志』福建人民出版社。
福清市（2014）「2013年福清市国民経済和社会発展統計公報」
（http://www.fqtjj.gov.cn/News.asp?ID=292　2015年4月1日アクセス）。
法務省統計データベース
（http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_index.html　2015年2月9日アクセス）。
李国慶（2004）「在日福建省福清人の移住・生活・エスニシティ―国境を越える移住者の社会適応とネットワーク構築―」『慶應義塾大学日吉紀要　言語・文化・コミュニケーション』32、pp. 61–71。
旅日福建同郷懇親会（2013）『旅日福建同郷懇親会半世紀の歩み』エピック。
旅日福建同郷懇親会事務局（2013）「渡日福建人、栄光と苦難の歴史」『旅日福建同郷懇親会半世紀の歩み』エピック、pp. 416–420。
林修焱（2013）「京都福建同郷会の歩み」『旅日福建同郷懇親会半世紀の歩み』エピック、pp. 439–445。
林同春（1997）『橋渡る人 ── 華僑波瀾万丈私史』エピック。
林同春（2007）『二つの故郷 ── 在日華僑を生きて』エピック。
林同春（2013）「祖国と日本のはざまで」『旅日福建同郷懇親会半世紀の歩み』エピック、pp. 457–466。
林力（2006）「中国福建省からの労働移民に関する研究 ── 移民潮流の形成と地域社会の変動を中心に」龍谷大学経済研究科博士論文。
山下清海・小木裕文・松村公朗・張貴民・杜国慶（2010）「福建福清出身の在日新華僑とその僑郷」『地理空間』3(1)、pp. 1–23。